

METI-RIETIシンポジウム

「対内直接投資の効果と促進—経済成長に向けて」

プレゼンテーション資料

---

田中 清泰

日本貿易振興機構(ジェトロ)  
アジア経済研究所研究員

2015年3月10日

# 対日直接投資の動向と特徴

田中清泰

(ジェトロ・アジア経済研究所)

2015年3月10日

「対内直接投資の効果と促進：  
経済成長に向けて」

# はじめに

## ◆ 本報告の疑問点

- 外資企業は**増えている**のか？
- どのような**産業、地域**で外資企業は多いのか？
- 日本に進出する外資企業はどのような**進出形態**が多いのか？

## ◆ 本報告の目的

- 外資企業のパネルデータの構築
- 外資企業の**動向**や**特徴**の全体像

## ◆ 個票データ

- 経済産業省 『外資系企業動向調査』 (外企調査)
- 東洋経済新報社 『外資系企業総覧』 (外企総覧)<sup>2</sup>

# 外資企業の定義（外企調査）

**外資企業 = 外国投資家による実質的な経営権**

- ◆ 外国投資家が株式又は持分の3分の1超を所有している企業
- ◆ 外国投資家が株式又は持分の3分の1超を所有している国内法人が出資している企業により、さらに直接および間接出資比率の合計が3分の1超となる企業
- ◆ 上記の条件で、外国側筆頭出資者の出資比率が10パーセント以上である企業

注：外資比率10%以上、または50%以上の企業を、外資企業と定義する場合もある。

# 外企調査の調査状況

実績年度	調査対象企業数	回収企業数	回収率(%)	有効回答企業数
1996	2,994	1,614	53.9	1,467
2001	3,870	1,985	51.3	1,678
2006	4,603	2,921	63.5	2,665
2011*	5,543	3,514	63.4	3,194

- 2011年は金融・保険・不動産業(2010年から調査)の外資企業が含まれる。

- ◆ 調査対象・回収・有効回答の企業数は**増加**
- ◆ 回収率も**改善** → しかし回答が企業別にばらつき

# 企業レベルのパネルデータ構築

## ◆ 外企調査の修正

- 企業番号、所在地、産業分類、投資家の母国籍
- 参入・退出年次（外資比率低下なども）
- 従業者数・売上高（異常値や税抜き表示の修正）

## ◆ 外企総覧による補完

- **金融・保険・不動産業**の企業数・雇用を補完
- 外国資本比率が33.4%以上の企業に限定

# 外資系企業の推移： 全産業

年	企業数	従業者数(万人)	売上高(兆円)*
1995	1,617	25.44	19.04
2000	2,355	46.52	30.56
2005	3,310	58.05	41.70
2007	3,816	62.99	46.18
2008	3,736	57.53	19.43
2009	3,737	62.48	38.24
2010	3,629	56.10	42.73
2011	3,341	65.90	44.48

注. 売上高は金融・保険・不動産業を除く。

## 結果の概要(1)

- ◆ 1995—2007年： **拡大する外資企業**
  - 企業数、雇用、売上ともに増加
  - 対日直接投資ストック額の増加と整合的
- ◆ 2008年： **急減する外資企業**
  - 急激な景気後退により売上が大幅に減少
  - 一方、企業数・雇用は緩やかに減少
- ◆ 2009年以降： 売上・雇用ともに**回復傾向**
- ◆ 長期的には外資企業の進出は**増加傾向**
- ◆ 景気後退期で雇用を極端には削減していない

# 産業別の外資企業の推移

変数	企業数		従業者数(千人)	
	1995	2010	1995	2010
卸売業	696	1,446	39.17	66.32
その他サービス業	113	449	5.91	34.40
情報通信業	61	382	4.66	25.75
金融・保険業	197	246	28.17	99.35
化学工業	140	153	42.14	55.61
小売業	39	147	6.52	42.30
電気機械器具	65	129	39.87	37.38
運輸業	24	113	2.62	9.35
一般機械器具	56	109	27.30	15.02
輸送機械器具	33	71	22.88	65.05

## 結果の概要(2)

### ◆ 卸売業(小売業)

- 企業数が大きく**増加**、雇用も多い
- 外資企業にとって日本市場における**製品・サービスの販売**が重要な進出目的である、ことを示唆している。

### ◆ サービス業： 情報通信、金融保険

- 企業数や雇用が多く、また**増加**している
- 日本経済の産業構造のサービス化に合わせて、**サービス関連**の外資進出が活発化している。

### ◆ 化学(医薬品)、電気機械、輸送機械

- 製造業において外資が多い部門

# 母国籍別の外資企業の推移

変数	企業数		従業者数(千人)	
	1995	2010	1995	2010
年次				
米国	653	1,094	156.30	270.45
ドイツ	174	378	14.24	39.69
フランス	85	229	7.46	52.82
英国	110	225	27.14	18.50
スイス	93	193	9.63	44.35
オランダ	80	190	15.51	53.35
韓国	37	184	1.27	5.09
台湾	43	148	1.83	3.69
中国	53	141	0.69	2.68
香港	38	118	2.57	7.33

## 結果の概要(3)

- ◆ 圧倒的に多い**米国**の外資企業
  - 企業数、雇用ともに多く、なおかつ増大している
  - 全体のシェア： 企業数は約3分の1、雇用は約2分の1
- ◆ 主要な投資国である**欧州**の外資企業
  - ドイツ、フランス、英国、スイス、オランダ
- ◆ 海外進出する多国籍企業は高い技術やノウハウが必要であり、対日投資を実行できる企業は先進国が中心。
- ◆ 増加する東アジアからの対日投資
  - 中国、韓国、台湾など→ 新興国企業の成長

# 本部所在地別の外資企業の推移

変数	企業数		従業者数(千人)	
	1995	2010	1995	2010
東京都	1,176	2,511	213.46	412.31
神奈川県	127	338	10.34	67.98
大阪府	124	222	6.78	33.11
兵庫県	36	101	6.89	11.27
千葉県	25	72	1.51	5.60
愛知県	22	61	1.74	2.60
埼玉県	11	58	1.75	7.52
福岡県	6	24	0.06	1.11
静岡県	14	23	1.82	1.11
茨城県	8	22	1.17	1.69

## 結果の概要(4)

### ◆ 本社の所在地別では、東京70%一極集中

- **本社機能**は大都市近郊に主に立地
- 投資手続き、ビジネスサービス、航空アクセスなどの利便性が**外資本社の立地**に重要な影響を与えている。

### ◆ 事業所の所在地別の従業者シェア(%) : 2009年

製造業	本部別%	事業所別%	サービス業	本部別%	事業所別%
東京都	48.23	19.95	東京都	82.76	46.55
神奈川県	27.01	23.15	大阪府	6.82	10.77
大阪府	4.45	5.07	神奈川県	5.01	6.44

- 事業所で見ると、製造業は**東京20%**、サービス業は**東京47%**
- 大都市以外でも外資の雇用は実際にはもっと**多いはず**

## 進出形態別の外資企業の参入件数：2002－10年

形態	単独新規設立		共同新規設立		合併買収	
	件数	シェア(%)	件数	シェア(%)	件数	シェア(%)
化学	12	57.1	6	28.6	3	14.3
一般機械	15	46.9	8	25.0	9	28.1
電気機械	27	58.7	4	8.7	15	32.6
輸送用機械	10	50.0	6	30.0	4	20.0
精密機械	5	71.4	1	14.3	1	14.3
卸売・小売業	245	74.7	51	15.5	32	9.8
運輸・通信業	147	79.9	25	13.6	12	6.5
サービス業	129	66.8	29	15.0	35	18.1
<b>総計</b>	<b>625</b>	<b>69.8</b>	<b>140</b>	<b>15.6</b>	<b>131</b>	<b>14.6</b>

## 結果の概要(5)

### ◆ 進出形態別の進出件数

- **単独新規**設立がもっとも**多い**(サービス業も製造業も)
- 共同新規設立・合併買収
  - 相対的に件数は少ないが、電気機械や一般機械産業では合併買収の進出形態がやや多い

### ◆ 進出形態別にみた外資企業

- **単独新規**や**合併買収**で進出した外資企業の雇用・売上が相対的に大きい

### ◆ 大企業の合併買収は巨額になる可能性があり、**対日直接投資額**で見ると重要性が高いかもしれない

# おわりに

## ◆ 長期的には増加してきた外資企業

- 欧米・北東アジア： **競争力**のある海外企業が中心
- 日本市場への進出動機： 製品・サービスの**販売**

## ◆ 投資誘致に向けて

- サービス業（卸小売、金融、情報通信）、欧米先進国や東アジア新興国、国際展開に積極的な海外企業、などに焦点を当てて誘致を進めるべき
- 実施可能な政策手段として、**投資手続きの迅速化**（ワンストップサービスなど）を進めるべき
- 外資に対する地方の**立地利便性**を向上すべき

## 参考文献

- ◆ 田中清泰(2014)「対日直接投資の動向と特徴」  
RIETIポリシーディスカッションペーパー14-P-021
  
- ◆ 公表している外資企業の集計データ  
独立行政法人経済産業研究所ホームページ「データ・統計」
  - JIP(日本産業生産性)データベース2014 付帯表
  - 「対日直接投資データベース:在日外資系企業の活動」
    - 外資企業の企業数・従業者数・売上高
    - 産業別、投資家国籍別、本社所在地別